

事業番号	11 06 01	事業改善シート (令和3年度実施事業分)			<input type="checkbox"/> 当初要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	土砂災害等から生命・財産を守るための対策事業	部局	建設部	課・室	砂防課			
		実施期間	M31 ~	E-mail	sabo@pref.nagano.lg.jp			
総合5か年計画(しあわせ信州創造プラン2.0)								
8つの重点目標								
総合的に展開する重点政策	4-1 県土の強靱化							


1 事業の概要

事業の現状・ 目指す姿 (予算編成時) 及び実施内容	【現状】 ○近年、水害、土砂災害が頻発化、激甚化しており、急峻な地形と脆弱な地質を有する本県には、対策が必要な箇所が多数存在する。 ○災害時の避難行動に支援が必要とされる方が入所する要配慮者利用施設のうち、レッドゾーン(土砂災害特別警戒区域)内に立地する施設については、早急に対策を完了させる必要がある。
	【目指す姿】 ○災害を未然に防ぐとともに、災害が起こった際に被害を最小限に抑えるため、ハード・ソフト両面から計画的な対策等を進め、地域防災力の向上を目指す。 ○レッドゾーン(土砂災害特別警戒区域)内に立地する要配慮者利用施設55施設について、令和4年度までに100%対策完了を目指す。
	【実施内容】 ○砂防堰堤、地すべり対策、斜面対策や崩壊土砂防止施設の設置及び維持管理 ○防災教育及び各種防災マップ作成等の支援

指標の状況及び目標値 [↑:改善、↓:悪化、→:変化なし、-:数値なし]									
No	成果指標	単位	R1年度	R2年度	推移	R3年度	推移	R3年度 目標値	達成 状況
1	要配慮者利用施設対策完了数	施設	48	49	↑	50	↑	49	達成
2	3部局連携による地区防災マップの作成市町村数	市町村	7	13	↑	15	↑	15	達成
3									
4									
5									

事業 コスト	区分(単位:千円)	R1年度	R2年度	R3年度
	前年度繰越額	10,703,646	15,890,795	26,304,233
	当初予算額	16,871,292	17,451,149	9,782,160
	補正予算額	6,138,881	15,445,433	12,306,947
	合計(A)	33,713,819	48,787,377	48,393,340
	うち一般財源	1,816,818	1,303,910	1,483,518
決算額(B)	17,800,001	22,478,936	30,995,451	
職員数(人)	-	-	-	

成果指標 及び目標値 の設定理由	1.前長野県総合5か年計画で着手したレッドゾーン内の要配慮者利用施設(55施設)への対策完了を成果指標に設定 2.「いのちを守る」防災力向上プログラムにより、15市町村で令和3年度までに地区防災マップ(住民主導型警戒避難体制構築)を作成することを成果指標に設定
達成状況 の分析	1.1施設について保全を完了した。令和4年度までに55施設の保全完了に向け、事業を推進していく。 2.3部局連携による重点支援が必要とした15市町村で目標を達成した。

主な取組	<p>✓ 要配慮者利用施設・避難所を守る土砂災害対策</p> <ul style="list-style-type: none"> 土砂災害特別警戒区域内の要配慮者利用施設の保全を実施 土砂災害警戒区域内における木造1階建ての児童・老人福祉関係施設の保全を実施 土砂災害特別警戒区域内に指定された避難所の保全を実施 	<p>【要配慮者利用施設を守る土砂災害対策】</p>  <p>東春近小学校 (要配慮者施設) (避難所)</p> <p>【伊那市 中組】</p>
	<p>✓ 我が事として捉える防災意識向上の取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> 3部局(危機管理部、健康福祉部、建設部)連携による地区防災マップの作成支援を実施 砂防ボランティアによる地域での防災教育を実施 	

2 今後の事業の方向性

	課題等	今後の方向性
今後、事業をどのようにしていきたいか	<ul style="list-style-type: none"> 令和元年東日本台風の土砂災害では、①人家等が被災した箇所の多くは、砂防施設等が未整備 ②溪流の土砂が下流河川に流入し、河川の氾濫を助長 ③災害発生時の円滑な避難行動等が課題 土砂災害の危険がある場所に立地している要配慮者利用施設や避難所が多数ある。 既存砂防施設の点検の結果、要対策と評価された施設が多数ある。 	<p>【ハード対策】</p> <ul style="list-style-type: none"> 土石流・流木対策、既設砂防施設の老朽化対策、除石による既設堰堤の機能強化など、河川の氾濫防止にも資する「流域を保全する土砂災害対策事業」を推進する。 要配慮者利用施設や避難所を守る土砂災害対策を重点的に進める。 <p>【ソフト対策】</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域住民の防災意識を醸成するため、地域の特性に配慮した防災教育や各種防災マップ作成等の支援を継続する。

事業名	土砂災害等から生命・財産を守るための対策事業	部局	建設部	課・室	砂防課
-----	------------------------	----	-----	-----	-----

細事業 No.	細事業名	R1年度 決算	R2年度 決算	R3年度 決算
1	土砂災害等から生命・財産を守るための対策事業	17,800,001 千円	22,478,936 千円	30,995,451 千円

No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和3年度 実施内容(実績)
1	防災教育事業	直接	土砂災害に関する豊富な知識を持つ砂防ボランティアを地域に派遣し、災害発生事例や地区防災マップの活用方法等についての講義を県内26会場で実施。
2	地区防災マップ作成支援	直接	22市町村(うち3部局連携2市町村)において住民参加による地区防災マップの作成を支援。
3	土砂災害基礎調査	直接	土砂災害警戒区域2,438箇所において、地形や土地利用状況の調査を実施。
4	情報基盤整備	直接	長野県河川砂防情報ステーションや雨量観測局等の改修を実施。
5	通常砂防事業	直接	木曾町万郡沢他154箇所において、砂防堰堤工や溪流保全工等の施工、測量、調査、設計及び用地補償を実施。
6	火山砂防事業	直接	小諸市栃木川他20箇所において、砂防堰堤工や溪流保全工等の施工、測量、調査、設計及び用地補償を実施。
7	地すべり対策事業	直接	山ノ内町落合他51箇所において、地すべり対策工の施工、調査、設計及び用地補償を実施。
8	急傾斜地崩壊対策事業	直接	伊那市中組他80箇所において、斜面对策や崩壊土砂防止施設の施工、測量、調査、設計及び用地補償を実施。
9	雪崩対策事業	直接	白馬村飯田他1箇所において、雪崩予防柵の施工、測量、設計及び用地補償を実施。